

連休明け国会「国民にとって悪法の数々」許せない！  
「高齢者医療費2倍化法案」—自民・公明・維新が強行

日本共産党新潟県議会議員

遠藤れい子ひまわりレポート

21年6月  
後援会  
ユニバー  
特別号



2021年6月7日

【部内資料】

長岡市神田町3-1-3

電話32-1741 fax 32-6443

緊急事態宣言延長中「新型コロナ(変異型ウイルス)感染拡大!尾身会長も警鐘!

# オリンピック中止し、感染拡大防ぎ患者・国民の命守れ!



昨年7月、長岡赤十字病院の川嶋禎之院長(中央)と懇談する藤野保史衆院議員(奥左側)、遠藤れい子県会議員(奥右側)

この地域になくってはならない大事な私たちの病院を守りましょう

昨年来、県内各地の病院や診療所を訪問し、病院長と懇談を重ねてきました。どの病院・診療所も地域住民との信頼関係が厚く、その地域になくってはならない医療機関です。新型コロナウイルスから命を守

るため病院や医療従事者の皆さんが創意工夫して現場で全力を尽くされていることに感謝です。

この一年に訪問した医療機関は長岡赤十字病院、県立松代病院、県立十日町病院、魚沼市立小出病院、県厚生連、ながおか生協診療所、長岡市国保寺泊診療所、小国診療所です。

## この地域になくってはならない大事な私たちの病院を守りましょう



(声をお聞かせください。県政に届けます。)

① あらゆる力を集中して「コロナ封じ込め」のため「の取り組みを。」

新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、緊急事態宣言の延長が続いています。菅政権

がやるべきことを怠ってきた結果です。政府は「コロナ封じ込め」を戦略目標に据え、安全・迅速なワクチン接種と大規模なPCR検査、十分な補償・生活支援の3本柱で全力を尽くす

② 新型コロナウイルス感染症対応でも県立病院は大きな役割を果たしていきま

す。「県営」を貫き整備を。

県立病院は、地域医療の要として新型コロナウイルス感染症対応でも大きな役割を果たしていきま

べきです。感染拡大の危険を伴うオリンピックは中止を求めます。

動計画」を優先し、県立病院の民営化や市町への移譲・機能縮小など、再編の議論を粛々と進めています。本当にそれでよいのでしょうか。

県立病院の再編議論は中止し、「地域医療を守り、安心して住み続けられる新潟県に」と願う県民の声にこたえることが必要です。深刻な医師不足対策に責任を持ち、県立病院は県営のまま存続・運営すべきです。

県内も感染広がり、病床ひっ迫。それでも県は「県立病院の再編計画」を推進  
県立病院の「再編計画」は中止して、  
医師を確保し、充実することにより力点を



保健師相談ブース  
イスに腰掛けてお待ちください  
保健師がご案内いたします  
視察する遠藤県議

中越地域の基幹病院として全力で治療に対応しつつ、5月からはワクチン接種も

5月22日、長岡赤十字病院を視察



1月25日知事に予算要望の申入れ(女性議員の会)



1月29日、花角知事(左4番目)に予算要望を申し入れる樋渡共産党県委員長(左3番目)たいらあや子(左2番目)、遠藤れい子(左5番目)、と関係自治体議員

…県議会が東電社長を参考人として招致、東電の不祥事を質す(4月14日、県議会連合委員会)…

## 東電は不誠実で抽象的な答弁に終始、マスコミも「お詫び棒読み」と批判

# 東電に原発動かす資格なし！政府、規制委の判断も厳しく問われる

4月14日  
連合委員会

### 東電の相次ぐ失態について 県議会が直接東電を質す

東電は、柏崎刈羽原発7号機の再稼働に向け、着々と準備を進めてきました。規制委員会が、「東電に原発を動かす適格性が担保された」と認めたことから、7号機の使用開始予定時期を2021年6月としていました。

また、再稼働を進める立場の経済産業省やエネルギー庁幹部が昨年1月から今年1月の約1年間で計80回も新潟県に出張し、自治体関係者や経済団体関係者、県議らを訪問して「意見交換」や柏崎刈羽原発の視察等を行っていました(日本共産党の藤野やすふみ衆院議員が経産省に求めた資料で明らかに)。

県の「3つの検証」が終わらないにもかかわらず、再稼働への足慣らしが行われていたといわざるを得ず、これ自体大問題です。こうした場合、

① 柏崎刈羽原発で昨年3月以降、テロ対策設備に重大な不備があることが発覚。② 昨年9月に職員が他人のIDカードを不正に使用して中央制御室まで入室していた事実が明らかに。③ 7号機の安全対策工事の複数箇所未完了が発覚しました。

県議会は連合委員会を開き、東電社長を参考人として招聘し、直接質しました。連合委員会では、他会派議員が事実関係を確認するため、事前通告で



柏崎刈羽原発(左から5・6・7号機、展望台を挟んで4・3・2・1号機)

「核セキュリティ設備の代替措置を最初に行った日」を求めていたにもかかわらず、「今日はデータを持ち合わせていないので答弁は差し控える」と不誠実な答弁。

### マスコミも不誠実な答弁ぶりを報道

具体的な答弁はなく、「原発事故のお詫び棒読み」(4/15朝日)「東電社長答弁、具体性乏しく」(4/15日報)と指摘されるほどでした。

6年前のID不正使用も新たに発覚！  
5月10日、またも耳を疑う報道が。6年前にも東電にIDの不正使用があったことが明らかになりましたが、この間知らされませんでした。

さらに、6月10日、柏崎刈羽原発6・7号機の廃棄物処理建屋で、火災対策工事が新たに7か所未完了だったことも明らかになりました。

### 規制委員会は、東電に「適格性」があるのか、再審査を！

規制委員会は4月14日、テロ対策の不備について状況の改善が確認されるまで、柏崎刈羽原発内の核燃料の移動を禁じる「是正措置命令」を東電に発令しており、解除されるまで再稼働は事実上不可能と なっています。

東電に「核を扱う企業としての適格性」はありません。規制委員会は、昨年10月に自ら下した判断を猛省するともに、厳しく審査をやり直すべきです。また、原発を推進する政府の方針も問われています。

### 遠藤れい子県議「規制委員会が認めた『保安規定』に明確に違反する重大問題だ！」と厳しく指摘

#### 問われる問題

遠藤れい子県議は、規制委員会に提出した「保安規定」の基本方針で、「福島事故を起こした当事者のトップとして、二度と事故を起こさない」と固く誓い、福島原発の廃炉はもとより、福島の復興及び賠償をやり遂げる」としており、細かな条文も定めている

核物質防護設備が故障し、代替措置も不十分で、地元住民を長期間危険にさらしていたことになる。「重大なリスクを確実に速やかに把握し、社会に速やかに発信する」との規定に明らかに違反ではないか。と厳しく指摘。

#### 他人事のような小早川社長の答弁

「核防護にかかわる重大事案として私が認識したのは2月18日。報告のあり方などの検証・検討をしていく」と答弁。二度と事故を起こさないために全力で取り組

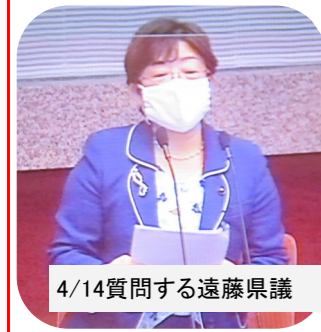
### 「安全よりも再稼働優先ではないか」と指摘

「再稼働のための地ならしと報道されるような、政府と経済界の強力な後押しがあることで、安全性確保のための緊張感が欠如し、安全対策に重大な欠陥を生じているのではないかと」「事業計画を見れば、再稼働が至上命題となっている。安全よりも再稼働優先ではないのか」と、指摘しました

### 再稼働を許さない地元の運動と世論を大きく広げましょう。2つの署名を集めましょう

【署名1】知事は、原発再稼働の是非を決める際は公約を守り、私たち県民の声をしっかりと聞いてください。

【署名2】東京電力には原発を動かす資格はありません。



4/14質問する遠藤県議